



Title	北海道村落論と農民教育
Author(s)	朝岡, 幸彦
Citation	社会教育研究, 5, 75-81
Issue Date	1984-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28441
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P75-81.pdf



北海道村落論と農民教育

朝岡幸彦

1. 地域的・集団的生産力の形成と村落

農業生産力の発展は、農民の地域的結合（農民的共同の形態）に大きな変化を引き起こす。そして、新たに形成された農民的共同のもとで農民経営の発展が模索され、そこに新たな農民教育の課題が設定されることになる。その意味で、1960年代の高度経済成長政策のもとで推められた農業の「近代化」は、それまで農民の地域的結合の中心をなしてきた村落（「むら組織」）を解体したと云われていることから、まさに農民教育の課題の大きな転換を引き起こしたと考えられる。実際にこの1960年代から70年代にかけて日本の農業生産力は、人・畜力（農機具）段階から更に高次の中・大型機械化段階へと発展し、折からの労働力流動化政策とあいまって空前の規模での農家労働力流出を招いた。その結果、1950年代の共同学習運動から60年代前半の農科大学運動へと発展してきた農民の学習運動は、運動の中核であった農業青年層を失い、停滞期に突入する⁽¹⁾。そして1970年代には、労働者教育論とともに階級的教育論としての農民教育論も学問的停滞を見せる⁽²⁾。

そこで本稿の課題は、1970年代の中頃から山田定市氏らによって農民教育論の新たなキー概念として提起されてきている「農民的生産力（＝地域的・集団的生産力）」⁽³⁾が、60年代以後の村落の解体と云われる状況の中で、現実にとどのような意義をもつのか、村落論（とりわけ北海道村落論）として考察することにある。

戦前の人・畜力（農機具）階級と云われる生産力階級のもとでは、農民経営そのものの自立性が弱く、経営を補完する地域的協力・共同関係としての村落組織は、きわめて重要な役割を果たしていた。当時の村落組織の機能は大きく二つに区分されると考えられる。農民経営とは相対的に独自の生産単位としての機能と、生活過程をも含む強力な自治単位としての機能である。そこで、生産単位としての村落が実際にどのような機能を持っていたのかを具体的にみると、そこには「むら仕事」と呼ばれる村落共同体的協業と、「ゆい、手間替え、手伝い」などの近隣間の労働力補充とがある。「むら仕事」は水・林野など耕作上不可欠でありながら、個人で所有・管理することの困難なものについて行なわれた。具体的には、水管理にかかわって村用水普請・堰管理などの灌排水労働と水番などの水見労働が行なわれ、また林野（入会地）管理にかかわって山焼き・下刈り労働が「むら仕事」として行なわれた。また、「ゆい、手間替え、手伝い」の代表的なものとして田植労働があげられる。しかし、いずれの場合にも共通することは、これらの労働がすべて「無償労働」として行なわれたことである。その結果、耕地そのものが村落の「総有」的観念のもとで各農家に個別利用を許しているもの、として位置づけられていたと

云われる。したがって、このような生産上の共同の都合から作物まで共通したものとなり、まさにほぼ似かよった経営形態をもつ農家群によって村落がつくられていたと考えられる。

ところが、1960年代以後の農業「近代化」の進展によって、日本農業は70年代の初頭には中・大型機械化段階という新たな生産力段階に突入した。その結果として農民経営の自立化がすすみ、「むらの解体」と呼ばれるまでに村落の機能は低下した。つまり、化学肥料・配合飼料の投入や役畜の機械への転換によって林野（入会地）が不要となったほか、土地基盤整備の進行によって水の共同管理も次第に必要ななくなり、「むら仕事」そのものが解体してしまった。また、機械化・施設化の進展は農繁期の必要労働力を急速に減少させ、「ゆい、手間替え、手伝い」などの近隣間の労働力補充も姿を消してきた。このように農業の機械化・化学化・装置化がすすむなかで、旧来の農民的共同の必要性は確かに減ってきた。しかしながら、そうした機械化段階における農民経営はまた新たな次元での農民的共同の必要性を生み出している。つまり、機械・装置への投資の増大と一定の組作業の必要性が、機械などの共同利用・共同作業を行なう農業生産組織の結成を促すのである。このような関係は、農家の自立性と有償労働に現われる経営の近代化を前提とした、全く新たな農民的共同を意味するものであった。

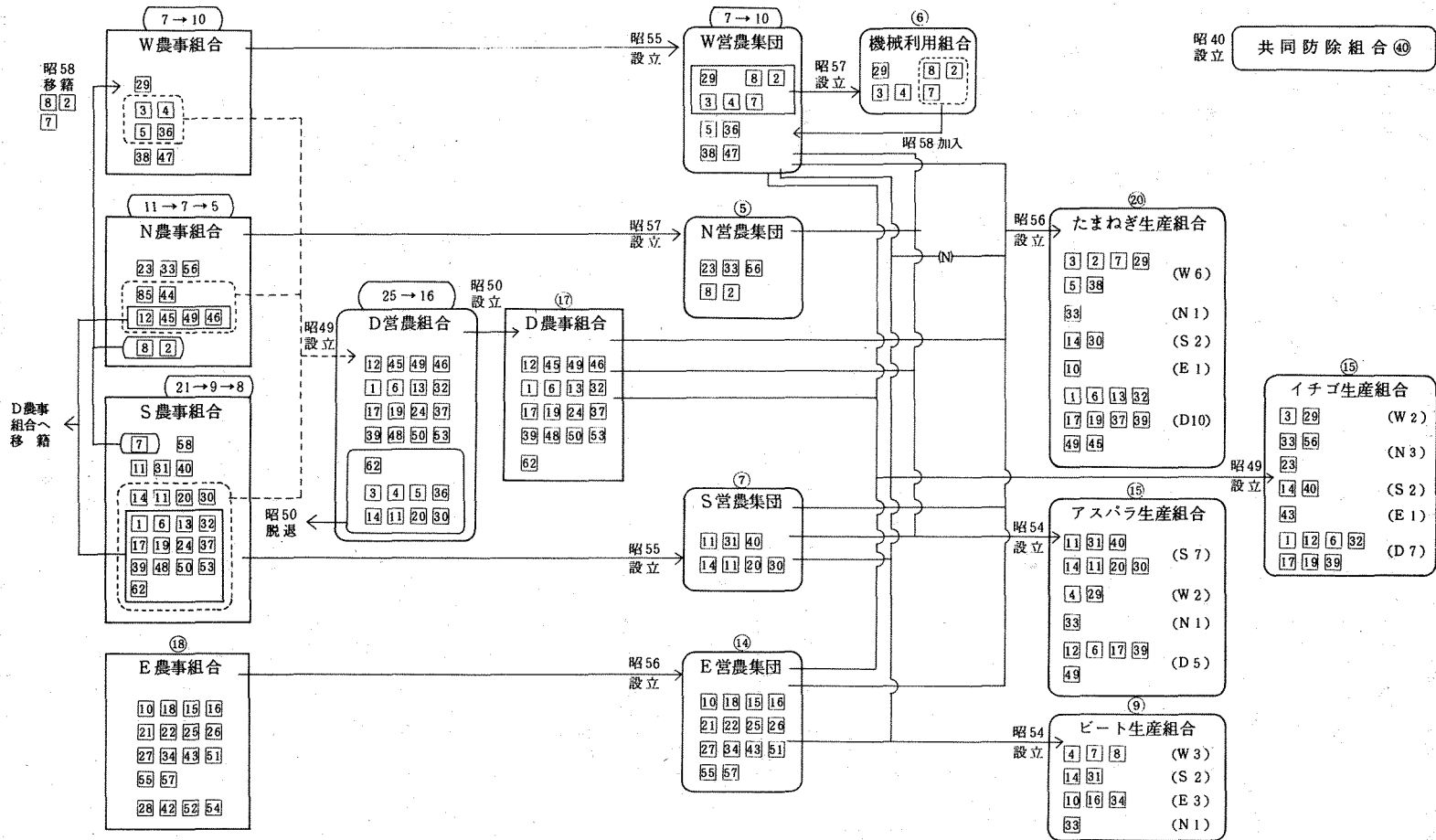
ところが、実際に進められた「近代化」は、「水田モノカルチャー」⁽⁴⁾と云われる経営の異常な専門化・単一化と、そのもとの兼業化の急速な進展とによって、著しい生産力的なゆがみをもつものであった。とりわけ、兼業の深化は農民経営を専業農家と兼業農家という性格の全く異なる農家群に分裂させ、農作業の受委託・土地の貸借をめぐる実際上の利害の対立から、村落レベルでの農民的共同をきわめて困難なものにしてしまった。その意味ではまさに、1960年代以後の農業「近代化」によって生み出されたものは、「村落の結合の解体と新たな地域的結合の挫折」⁽⁵⁾であったと云える。

しかし、1970年から開始された減反政策はこうした状況に新たな変化を与えた。とりわけ1978年以後の水田利用再編対策の実施は、水田モノカルチャー構造に強制的に転作物を導入させることによって、必然的に農民経営の水田「複合化」をすすめた。北海道のように、とりわけ厳しい減反率を割当てられた地域では「複合経営」農家が急増し、農民経営は必要労働力の確保・市場開拓・機械の多様化に、地域的共同（共同利用・共同対応・共同所有）をなんらかのかたちで再構築する必要に迫られた。その結果として旧来の共同防除組合のほかに、水稻作業を一貫して共同化した生産組織や転作物の作物別生産組織が多数結成され、生産組織展開の新たな段階を迎えている。まさに、性格の異なった多様な生産組織を地域的に統合するものとして、村落は新たな機能を担わされてきている。その意味で、この水田利用再編対策以後の現段階は、地域的・集团的生産力がまさに現実のものとなる時期であり、それによって村落が新たな役割をもつと思われる。

2. 農民的生産組織の展開と北海道村落の特質

「農業共同化の諸形態は、農業の社会的生産力の内実＝地域的、集团的生産力形成における農民の対

生産組織連関図 (A 集落)



※ 口内の数字は1978年時点での農家の経営耕地規模の順位にもとづいた農家番号

応の具体的形態として理解できる」。しかし、「日本における農業共同化は、流通の共同化が著しく進んでいるのに対し、生産の共同化が大幅にたちおけている。ということにその特徴のひとつが示される」。(山田, 前掲書, P.201~202) それは、生産における共同化(生産組織化)が農民層の分解の契機をはらんでいるからである。前述のとおり、中・大型機械化段階では個々の農民経営が基本的に自立し、農民諸階層間に複雑な利害関係が生じる。しかし問題は、こうした利害関係が必ずしも農民的共同の強化、多様な農民経営の共存を保障していないところにある。とりわけ、中農上層を中心とした専業農家層が生産組織を通じて農作業の受託・農地の借入をすすめる一方、中農下層・貧農層を中心とした兼業農家層が農作業の委託・農地の貸付をはかるといふ関係は、生産組織を通じて両者が補完し合うという形態をとるが、それはあくまでも過渡的なものであって、いずれはそれを契機に専業農家層への土地の集中と兼業農家の事実上の離農をもたらす。とはいえ、生産組織のネットワークが村落内に形成され、農民諸階層の営農がそれを通じて保障されるならば、村落レベルでの新たな農民的共同は可能である。その意味で、まさに北海道村落はいちはやく「水田複合化段階」への転換を要求され、また農事実行組合を基礎に村落レベルでの生産組織のネットワークが形成されやすかったことから、現段階における農民的共同について先進的な役割を果たしていると考えられる。

ところで、これまでの北海道村落の構造的特質にかかわる議論を整理すると、(1)村落のルーズな社会構造と(2)生産基盤の脆弱性からくる政策の受容体質、の二点が問題となるように思われる。⁽⁶⁾この二つの問題は北海道における村落社会の形成から現代に至るまで、ほぼ一貫して影響を与えてきたと考えられるので、以下で少し詳しく検討したい。

(1)北海道の村落を府県の村落と比較した時に、最も明瞭な違いとして指摘されるのが歴史の浅さ(新開性)である。幕藩体制が確立される以前からほぼ200~300年の歴史と何世代にもわたる村落関係を有する府県の村落に対して、道南沿岸部を除く大部分の北海道村落は明治以後の日本資本主義の成立・発展過程で形成されている。これを「前近代からの断絶」(布施, 前掲書P.44)と呼ぶこともできよう。

しかしこうした村落の形成時期の違いは社会的生産力の発展段階や農法の差として、村落を構成する農民経営の性格や個別経営と村落との関係に決定的な影響を与える。府県の村落が近世小農村落として成立した幕藩体制期には、農業生産力の水準は依然として自給性格の強い段階にとどまっておき、他方での封建領主による強力な米(コメ)の収奪によって、農家は米を中心とした穀類生産の継続のために水や林野(入会地)の共同利用を通じた地域的(村落的)補完が不可欠であった。また、こうした米を中心とした府県村落の存在形態は幕藩体制の崩壊後も継承され、前述したような戦前の人・畜力(農機具)段階における村落組織の存立基盤を強力に維持していた。これに対して北海道の村落が成立した明治期には明治農法が確立され、すでに自給性を越えた新たな生産力段階に達していた。また、明治末には開墾地の原生的地力に依存しつつも、購入肥料を導入した地力外給的な「北海道農法」が成立し、商品経済の農村への浸透とともに、北海道農業は当初から商品生産的畑作農業として出発した。したがって、戦前の人・畜力(農機具)段落においても、北海道の村落は相対的に個別性・自立性の強い農家

によって構成されていた。また、北海道の「辺境」的立地条件ともあいまって農民の定着化がかなり遅れ、北海道の農民が本格的に定着傾向を示すのは昭和恐慌期以後だとも云われている。

このように、府県の村落が水と林野（入会地）を通じて「タイトな社会構造」をもっているのに対して、北海道の村落は水と林野の規制をとまなわない「ルーズな社会構造」をもっていた（田畑、前掲書P.104），と指摘することはその限りで正当であろう。しかし、現代の村落はすでに中・大型機械段階に達しており、まさにその発展過程で生じた生産力のゆがみによって、村落組織が「解体」したとさえ云われていることを、もう一度思いおこす必要がある。とすれば、もはや旧来の村落機能を失っている府県の村落よりも、水田利用再編対策のもとでの農業生産組織の新たな展開を基礎に、新たな村落機能をもちつつある北海道の村落の方がより強い統合力をもつと云えるのではないか。つまり、現段階ではむしろ北海道村落がより「タイトな社会構造」をもつと云える。

(2)村落が「タイトな社会構造」をもつか否かを、明確に表わすものは内外からの圧力に対する村落の統合力の内実である。戦前の府県村落では、村落が生産単位として自立した機能をもつと同時に、生産上の共同化から生み出された平等原理（地主といえども尊重せざるをえなかった）をてこに、強力な「自治」の単位としての機能をもっていた。この「自治」機能を通じて農民は、まさに全人格的な強い結合関係に組み入れられていた。そして、その強い結合関係は、外部からの破壊に対する強い抵抗力をもつ一方、内部での生産力の発展や個人の自立を阻げる強い抑圧力をもっていた。その意味ではまさに、前近代的（ないしは半封建的）な統合力を府県村落はもっていた。

これに対して北海道の村落は、「農事組合」型村落として特徴づけられている。それは、「流動的であった農家が（昭和恐慌期以後）その流動性の一定の緩和・定着化とともに地縁的結びつきが相対的に安定化してくるが、その地縁集団が農事実行組合を中心として編成されていくこと、同時にその農事実行組合＝地縁集団は農事指導、産業組合の経済活動、各種補助金・融資等を通じて体制側が農家を把握する基礎単位ともなったこと、さらに本来機能的組織である農事実行組合が農家の生産・生活面の近隣互助機能をもある程度担い、こうして農家の生産・生活の限界面を相互に補完しあう必要最小限の共同体的枠組みとしての北海道における村落が農事実行組合を基礎にして形成された」（田畑、前掲書P.105）からである。つまり、「農事組合」型村落と規定される北海道村落は、体制側から「政策諸措置を受容させる枠組み」であり、また同時に農民の側から「それに対応するルーズな枠組み」（田畑）であったのである。その限りでは、「北海道の村落は行政ないしは体制に対して親和的であり、府県では村落が農政浸透に対し障壁ないしはそれを変質させる媒体となったのに対し、北海道ではそうした機能は乏しく、むしろ農政、体制からの諸作用の受容基盤となる」（田畑、前掲書P.104）という指摘や、「きわめて体制順応的にムラ秩序が形成されてきている」（布施、前掲書P.46）という指摘は正しい。

しかし、政策に対応した村落の機能的編成を、果たして「ルーズな枠組み」と呼ぶるのであろうか。第1に、村落の機能の面から考えて、政策の導入自体が比較的厳しい実施要件をもつことが多いために、政策を受容する組織（村落）は厳しい内部統制（合意）を要求されることが少なくないこと。この傾向

は水田利用再編対策以後の現段階において、事業要件として集団化・団地化が強力にすすめられていることから、ますます強まっていると云える。第2に、政策への機能的対応が必ずしも村落の枠（村落に組織される農家の範囲）を変えることを意味しないことである。多くの場合（村落に複数の農事実行組合が存立する一定規模の村落では）、政策（事業）の導入によって変化が生じるのは農事実行組合までであり、離農・転出以外の理由で村落の構成員に変動があるとは考えられない。つまり、北海道の村落は政策の受容過程に示されるように、近代的な意味での統合力をもつのではないか。したがって、村落の構造がタイトであるかルーズであるかが府県村落と北海道村落の相異ではなく、むしろタイトな構造の内実が前近代的なものか近代的なものかが重要だと云うことになる。

最後に、これまでの北海道村落論において必ずしも十分に議論されてこなかった問題として、北海道村落における中農基盤の問題がある。もともと、府県に比べて北海道の農家の経営規模が大きいことは指摘されている。しかし、北海道村落が構造的に安定化する昭和恐慌期以後に農民層分解が進行し、自小作・小作中上層の上向を通じて中間層が増大し、今日の中農層の基盤を形成している点に注目する必要がある。つまり、北海道村落の場合には、この中農基盤の形成・展開の過程が村落構造上重要な意義をもつのである。

また、北海道村落論としてはこの他に、村落構造から考えられる北海道の地帯構成の問題があるが、直接本稿の論旨にかかわらないため割愛する。

3. 北海道村落と農民教育の課題

農民的生産力（地域的・集団的生産力）の形成は、農民の主体形成に全く新たな展開基盤を与える。しかし、農民的生産力の形成を構造として明らかにするためには、①生産を連続する過程として捉え、②農業以外の他の生産部門との関連も含めて分析しなければならない。この作業は、とても本稿の紙幅に足りるものではない。そこで本稿では、地域的・集団的生産力の形成における農民の対応の具体的な形態を、農業生産組織を通じての生産の共同化に限定し、そのもとで村落がどのような役割を果たしているのかを考察してきた。その結果、水田利用再編対策以後の農業生産組織の新展開（生産組織のネットワークの形成）によって、村落が再び新たな農民的共同を統合するものとして位置づきつつあることがわかった。このような動向は北海道村落においてより明確なかたちをとってきており、その意味で北海道村落は従来の「農事組合」型村落から「農事組合+生産組織」型村落へと発展していると云える。つまり、いまや農民の主体形成は村落を基盤とした生産組織のネットワークを、農民経営の発展のためにいかに有効に利用し運営するかにかかっている。

註

- (1) 農民大学運動として最もよく知られている信濃生産大学（1960年発足）は1967年をもって解

散するが、これを運動の停滞と捉える見方は一般的ではなく、むしろ労農大学→住民大学への発展と理解する見解が多い。(宮原誠一「信濃生産大学というもの」1966年、千野陽一『農村青年の学習運動』1980年など)しかし、信濃生産大学の解散は農民を学習主体とした独自の学習運動のひとつの終焉を意味するものであり、その後このような組織的な農民独自の学習運動はほとんど見られなくなる。

- (2) 鈴木敏正「農民教育・学習の基礎構造」(美土路達雄編『農民教育論』あゆみ書房、1984年所収予定)では、この1970年代における農民教育論の停滞の要因を農民の「存在形態」論、「学習主体研究」の停滞、すなわち農民教育論が学習主体としての農民の階級的・階層的性格とその変化の解明に消極的であった、と指摘している。
- (3) 山田定市『地域農業と農民教育』(日本経済評論社、1980年)ほか
- (4) 桜井豊「水田土地利用の展開構造」(矢島武編著『日本稲作の基本問題』北大図書刊行会1981年所収) 同氏は『日本的農業モノカルチャー』(水田農業モノカルチャー)の実態を、「米麦二毛作体系の独自性」と「解体的モノカルチャーの姿態出現」として捉えた上で、「歴史的に形成され、積み上げられてきた「独自性」が最近の約20年間に人為的に破壊されたのであって、その結果、国際的にも異様で特殊な『現日本的モノカルチャー』が一般化し、日本農業は国土の北端から南端まで、おしなべて単作経営に置き換えられてしまった。」(P.103)と指摘している。そして、この「源流的モノカル」(独自性)と「現日本的モノカル」(解体的モノカル)を「日本農業・水田農業モノカルチャーの二義性」として把握・研究し、これらの「再構成論」(モノカル状態からの脱却をはかる)をまとめていかなければならない、としている。
- (5) 酒井惇一『地域農業複合化の理論と実践』(家の光協会、1981年)P.112
- (6) 北海道の村落構造に関する論文は少なくないが、本稿ではとりわけ府県の村落と比較するうえで北海道村落がどのような構造的特質をもつのかを明らかにするため、布施鉄治「北海道農村社会の構造的特質」(北海道社会学会編『社会学』関書院新社、1963年所収)と田畑保「北海道農村社会構造論」(湯沢誠編『北海道農業論』日本経済評論社、1984年所収)を参考にした。